

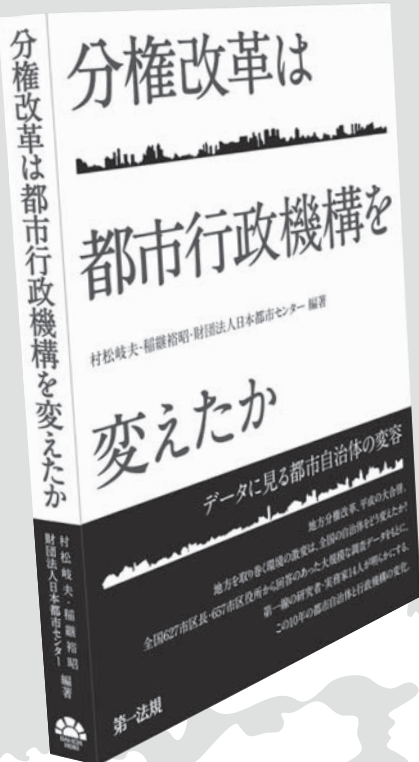
地方分権改革、平成の大合併——。

地方を取り巻く環境の激変は、全国の都市自治体をどう変えたか？

全国627市区長・657市区役所から回答のあった大規模な調査データをもとに、

第一線の研究者・実務家14人が明らかにする、

この10年の都市自治体と行政機構の変化。



分権改革は 都市行政機構を 変えたか

学習院大学教授 早稲田大学教授

村松岐夫・稲継裕昭

財団法人日本都市センター 編著

単行本 / A5判 / 272頁

定価 本体 2,700円 + 税

本書の特色

- 分権改革や合併による都市自治体の変容について、10年前の調査結果と比較し、都市自治体の「いま」の姿を分析。この10年間の変化を追う。
- 大学教授・総務省職員・自治体職員らが丹念に分析・議論を重ねた良書。
- 事務機構改革に先進的な都市自治体の取り組み事例も収録。

この10年で、
市長の影響力は
増大したか？

市長は合併を
どう評価
しているのか？

市役所の
組織改革は
進んだのか？

マニフェストは、
総合計画や
行政組織にどれだけ
浸透しているのか？

事務事業の外部化や、
事務機構のスリム化・
フラット化は
効果があったのか？

……等々を丹念に分析



第一法規

東京都港区南青山2-11-17 〒107-8560
<http://www.daiichihoki.co.jp>

Tel. 0120-203-694
Fax. 0120-302-640

……都市自治体の内部においても様々な行政改革が行われた。定員の削減や給与・手当での適正化、民間委託の推進などは、その具体例である。市政と市民の間は接近し、行政の透明性も増したように思われる。地方において「改革」は、重要課題であり続けるというべきであろう。

……本書は、2007～08年の調査データを中心に、1996年の第4回目の調査結果とも比較しながら、現今における都市自治体の現状を認識し、問題を見つけ、今後の方向を検討するために研究者と実務家が研究会を行って得た研究成果である。

I部 首長と事務機構

- 1章 市長の諸改革評価における対立軸
- 2章 首長の戦略・マニフェストと総合計画
- 3章 庁議制度と調整機構
- 4章 自治体組織変化とその要因

II部 行政改革と事務機構

- 5章 都市自治体における事務の効率化
- 6章 都市自治体における定員管理
- 7章 財政的な視点から見る市政運営

III部 人事行政と事務機構

- 8章 都市自治体と人事行政
- 9章 都市自治体における職員採用

IV部 住民と事務機構

- 10章 開かれた市政運営
- 11章 説明責任を果たすための文書管理
- 12章 基本計画策定プロセスにおける市民参加

V部 自治制度と事務機構

- 13章 合併が市役所事務機構に与えた影響
- 14章 地域自治組織の設置と活動



ホームページからのお申し込みは
<クレジットカードでもお支払いいただけます>



第一法規

検索

